

拠出金名:国連工業開発機関拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(外務省)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額				3,139,673千円(注1)	
国際機関等名	国連工業開発機関 (英文名称・略称) United Nations Industrial Development Organization (UNIDO)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省国際協力局多国間協力課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成19年度	580,000	5,000		1米ドル = 116円	100
平成18年度	0	0		-	0
平成17年度	0	0		-	0
当該拠出金の目的・用途等		技術協力プロジェクトの実施			
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2007年のもの)(注3)				国際機関等の財政 (2006-2007年度決算)(注3)	
	国名	金額 (千米ドル)	拠出率(注2) (%)		
1位	EC	20,167	36.3	当該年度の収入	91,464千ユーロ
2位	トルコ	11,279	20.3	当該年度の支出	67,539千ユーロ
3位	イタリア	9,153	16.5	次年度への繰越	23,925千ユーロ
4位	フランス	5,583	10.0	会計検査機関名	
5位	ノルウェー	5,136	9.2	外部監査官(External Auditor) Auditor-General of the Republic of South Africa	
日本の拠出は9位にあたり、拠出率は約0.4%となっている。				(現在の構成員の出身国:パキスタン)	
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
UNIDOは、中小企業及び農業関連産業を中心とした工業能力の強化及び環境に配慮した持続的工業開発の支援に比較優位を有し、対象地域としては後発開発途上国(LDCs)及びアフリカを重視している。我が国は、最大の財政負担国として、改革・運営面にも深く関与し、知恵や意見を出し、指導力を発揮してきた。また、人間の安全保障基金を活用したプロジェクトを実施する等、我が国の政策を反映させることができている。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
UNIDOは、1997年以降これまで行財政改革を進めており、1997/98年期には通常予算の2割削減を、1997~2001年の4年間に職員の2割削減を実行する等した。また、UNDPと協力協定を結び、効率的なフィールドへの権限委譲を進めている。我が国としては、UNIDOのこれらの改革努力を大きく評価するとともに、今後ともその継続を求めている。					
邦人職員数 うち幹部以上 (注4)	13人 うち 3人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率 (注5)		263人 4.9%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
事務局次長兼計画調整・地域事務局 ナイジェリア事務所代表		浦元 義照 松下 正良		前ユニセフ駐日代表 前UNIDOインドネシア事務所代表	
東京投資・技術移転促進事務所代表		大嶋 清治		経済産業省出身	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
本省及びウィーン代表部双方において、邦人職員の採用及び昇進を働きかけており、今後とも積極的に働きかける。					

(注1)国連工業開発機関(UNIDO)東京投資・技術移転促進事務所への拠出分を含む。

(注2)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている(2005年~2007年)。

(注3)本数字はUNIDO全体の予算ではなく、信託基金の財政についてのものとなっている。なお、我が国の平成19年度拠出は、我が国と会計年度の違いのため、2007年度決算に含まれていない。

(注4)2008年9月現在。

(注5)2008年5月現在。

(参考)この国際機関には外務省の他に経済産業省からの拠出あり。